

第63期

決 算 公 告

自 2024年 7月 1日
至 2025年 6月30日

1.	貸借対照表	-----	1
2.	損益計算書	-----	2
3.	株主資本等変動計算書	-----	3
4.	個別注記表	-----	4

東京都千代田区神田練塀町300
大日本ダイヤコンサルタント株式会社

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,995,845	流動負債	7,089,584
現金及び預金	979,127	業務未払金	2,052,037
売掛金	1,565,985	1年内返済予定の長期借入金	214,284
契約資産	11,015,350	未払金	930,519
前払費用	342,975	未払費用	27,630
その他	92,406	未払法人税等	514,787
固定資産	7,374,290	未払消費税等	1,142,287
有形固定資産	1,804,294	契約負債	1,530,024
建物	753,463	預り金	410,321
構築物	14,314	前受収益	2,061
機械装置	167,104	完成業務補償引当金	205,000
車両運搬具	0	受注損失引当金	11,000
工具、器具及び備品	363,729	資産除去債務	48,612
土地	496,183	短期リース資産減損勘定	1,019
その他	9,498	固定負債	1,420,091
無形固定資産	259,220	長期借入金	446,437
ソフトウェア	241,294	退職給付引当金	142,444
電話加入権	17,925	長期リース資産減損勘定	1,113
投資その他の資産	5,310,776	資産除去債務	198,269
投資有価証券	811,914	繰延税金負債	607,768
関係会社株式	964,015	その他	24,059
関係会社出資金	45,238	負債合計	8,509,676
前払年金費用	2,455,551	純資産の部	
長期前払費用	5,335	株主資本	12,444,326
敷金及び保証金	1,017,887	資本金	1,399,000
その他	10,835	資本剰余金	2,483,707
		資本準備金	518,460
		その他資本剰余金	1,965,247
		利益剰余金	8,561,619
		その他利益剰余金	8,561,619
		別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	7,261,619
		評価・換算差額等	416,133
		その他有価証券評価差額金	416,133
資産合計	21,370,136	純資産合計	12,860,459
		負債純資産合計	21,370,136

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024 年 7 月 1 日
至 2025 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		35,205,042
売 上 原 価		23,984,463
売 上 総 利 益		11,220,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,915,429
営 業 利 益		2,305,149
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,060	
受 取 配 当 金	70,161	
受 取 事 務 手 数 料	89,570	
補 助 金 収 入	190	
雑 収 入	61,259	222,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,977	
固 定 資 産 除 却 損	11,942	
雑 支 出	7,675	74,595
経 常 利 益		2,452,795
税 引 前 当 期 純 利 益		2,452,795
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	614,900	
法 人 税 等 調 整 額	56,414	671,315
当 期 純 利 益		1,781,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 7 月 1 日)
(至 2025 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,399,000	518,460	1,965,247	2,483,707	1,300,000	6,169,539	7,469,539
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△689,400	△689,400
当 期 純 利 益						1,781,480	1,781,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,092,080	1,092,080
当 期 末 残 高	1,399,000	518,460	1,965,247	2,483,707	1,300,000	7,261,619	8,561,619

	株主資本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	11,352,246	353,898	353,898	11,706,144
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△689,400			△689,400
当 期 純 利 益	1,781,480			1,781,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		62,235	62,235	62,235
当 期 変 動 額 合 計	1,092,080	62,235	62,235	1,154,315
当 期 末 残 高	12,444,326	416,133	416,133	12,860,459

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当事業年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員、執行役員及び契約社員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

執行役員及び契約社員の退職慰労金制度は、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、総合建設コンサルタント事業として、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などの総合的な技術サービスの提供を行っております。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合（コストに基づくインプット法）によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

1. 売上高

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
売上高	35,205,042千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

進捗度を合理的に見積ることができる場合は進捗度に基づいて収益を認識し、進捗度を合理的に見積もることができないものの発生する費用を回収することが見込まれる場合は、進捗度を合理的に見積もることができるようになるまで原価回収基準で収益を認識しております。なお、進捗度の見積りの方法はコストに基づくインプット法（見積総原価に対する発生原価の割合）によっており、また顧客との一定の合意に基づいた取引価格を基礎として、収益を認識しております。

当社の受注業務における総原価の見積りは、基本的な仕様や作業内容に関する顧客の指図に基づいて取引毎に行われております。また、当該業務内容や工期の変更が識別された際には、適時に受注金額及び総原価の見積りに反映しております。

但し、現時点で想定しえなかった新たな事実や状況の変化が識別され、原価総額の見積りや契約における受注金額等が変動した場合、翌事業年度において売上高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 完成業務補償引当金

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
完成業務補償引当金	205,000千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成業務補償引当金につきましては、完成業務に係る契約不適合責任の追完請求に備えて、過去の完成業務高に対する追加原価発生率により、当事業年度の完成業務高に対する将来の見積補償額を完成業務補償引当金として計上しております。

また、特定の業務における将来の見積補償額は、当事業年度末時点で判明している契約不適合責任に係る追完請求に対し、過去の施工実績、外部機関等と検討した補修方法で算定しておりますが、当事業年度末において判明しております重要な契約不適合責任に係る追完請求はありません。

完成業務補償引当金の算定において、将来の影響を客観的に見積めることは困難ではありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。但し、会計上の見積りに用いた仮定は過去の完成業務補償発生率を基礎とした数値に基づいていること等の不確実性があり、追完請求の発生状況等の変化により、翌事業年度において完成業務補償引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 受注損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
受注損失引当金	11,000千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

受注業務の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

受注損失引当金の算定に当たっては、業務着手時に契約内容等に基づき当該業務の原価総額の見積りを行い、原価総額が受注金額を上回ると予想される場合には受注損失引当金の計上が必要と判断しております。また、当該業務を進める中で現時点で想定しえなかった新たな事実や状況の変化が識別され、原価総額の見積りに変動が生じた場合、追加で引当が発生する可能性があり、翌事業年度において受注損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金負債	607,768千円

なお、上記繰延税金負債は繰延税金資産と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の業績見通し及びタックス・プランニングに基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積もられる将来減算一時差異に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

将来の市場環境の変化などにより、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合や、税率の改正がある場合、将来の繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っており、見積りの変更による増加額140,752千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ116,616千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,330,281千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	52,266千円
短期金銭債務	120,995千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引	1,050,964千円
(2) 営業取引以外の取引	157,532千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,660,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月27日 臨時株主総会	普通株式	689,400	90	—	2025年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。

3. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資について安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については、運転資金を銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクをリスクヘッジする目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。又、外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ管理基準に従い、必要に応じ先物為替予約を行う方針であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である業務未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。又、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券	714,404	714,404	—
長期借入金 (※3) (※4)	660,721	660,721	—

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「業務未払金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	97,510
関係会社株式	964,015
関係会社出資金	45,238

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※4) 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払費用	9,932
未払事業税等	46,475
受注損失引当金	3,366
完成業務補償引当金	62,730
退職給付引当金	44,639
株式報酬費用	43,622
退職給付信託設定額	67,478
投資有価証券評価損	18,647
減価償却超過額	1,116
資産除去債務	77,767
減損損失	86,435
その他	23,779
繰延税金資産小計	485,990
評価性引当額	△94,023
繰延税金資産合計	391,966
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△181,735
有形固定資産（資産除去債務対応分）	△22,809
退職給付信託設定益	△21,989
前払年金費用	△773,201
繰延税金負債合計	△999,735
繰延税金資産(負債)の純額	△607,768

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）は21,197千円増加し、法人税等調整額（借方）が16,004千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,678円91銭
2. 1株当たり当期純利益	232円57銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。